

事業コード	H25-建-継-26		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防事業		班 名	砂防・防災班 (tel) 018-860-2519
路線名等	寺田大沢		担当課長名	河川砂防課長 齋藤 春美
箇所名	由利本荘市寺田		担当者名	副主幹(兼) 班長 鈴木 護
総合計画との関連	政策コード	11	政策名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H27 (7年)		総事業費	5.9億円	国庫補助率	5.5/10
事業規模	砂防えん堤工4基					
事業の立案に至る背景	当地区は、由利本荘市黒沢に位置し、3本の土石流危険渓流が集中している区域である。保全対象として人家18戸、国道108号、由利高原鉄道等を抱えている。平成19年8月の豪雨の際には土石の流出が発生し、床下浸水1戸、市道埋塞50m、耕地被害2ha等の被害が生じた。溪岸侵食や山腹崩壊が進行し、溪床には多くの不安定土砂が堆積しているため、融雪や豪雨による土石流発生の危険性が高い。また、沢出口から家屋までの距離が近く、土石流が家屋を直撃する恐れがある。被害想定区域内には避難所や主要交通も含まれ、土石流発生時には不特定多数の人身に被害が及ぶ。このような土砂災害から砂防施設をもって人命、財産を保全するため、事業を実施するものである。					
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>土石流を砂防えん堤で捕捉し、寺田地区住民人家18戸の生命、財産や国道、鉄道等の交通網、地域防災計画上の避難所などを保全し、安全・安心な地域を創出する。</p> <p>【保全対象】</p> <p>人家18戸、国道470m、鉄道510m、市道780m、公民館1棟、工場2棟、飲食店1棟、耕地12.6ha</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		650,000	590,000	-60,000	
	経費 内訳	工事費	518,000	501,000	-17,000	
		用補費	52,000	78,000	26,000	
		その他	80,000	11,000	-69,000	
	財源 内訳	国庫補助	357,500	324,500	-33,000	
		県債	263,300	238,900	-24,400	
その他		0	0	0		
一般財源		29,200	26,600	-2,600		
事業内容		本工事 地形測量 詳細設計 用地補償	本工事 地形測量 詳細設計 用地補償		詳細設計の実施によるえん堤規模の決定に伴う事業費の減少。	
事業の進捗状況	全体計画 5.9億円 平成24年度末時点投資額 3.35億円 進捗率 56.8%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	「ふるさと秋田元気創造プラン」において、5つの戦略を支える横断的取り組みの(4)社会資本整備の推進の中に、「水害・土砂災害への対応力強化」が位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	土石流危険渓流が集中している地区であり、整備すべき施設数が多いことから、事業が長期に及んでいる。また、平成25年8月豪雨等のように降雨の集中化や長期化の傾向が見られ、県内でも土砂災害が発生しており、ハード・ソフト一体となった対策が急務となっている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土砂災害危険箇所整備率				
	指標式	土砂災害危険箇所整備率=概成箇所数/危険箇所数				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	24.7 %	データ等の出典		県 河川砂防課調べ	
	実績値 b	24 %				
達成率 b/a	97.2 %	把握の時期		平成25年3月		

前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止
	①指摘事項
	事業の早期完成に努めるとともに、完成までの間は由利本荘市及び地元住民と連携しながら避難体制を確立することで、地区の安全性向上を図る。
	②指摘事項への対応
	由利本荘市とともに住民説明会を実施して、沢の状況や土石流の想定到達範囲等を示して危険性を周知し、避難体制の確認を行った。

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	3本の土石流危険渓流が集中した区域であり、各渓流で溪岸侵食等による荒廃が進み不安定土砂が堆積していることから、土石流発生の危険性が高い。土石流が発生した場合には、寺田地区の人家18戸、避難所、国道、鉄道など多くの施設が被災し、沢出口に近いことから土石流直撃の恐れもある。平成19年度に土砂流出被害が発生したこともあり、砂防設備に対するニーズは高い。	20点
緊 急 性	平成19年8月豪雨の際には、2度にわたって大規模な土砂流出が発生している。流域内には溪岸侵食や倒木、不安定土砂の堆積など土石流の兆候が多く見られており、危険度に変化は見られない。	10点
有 効 性	店舗の閉鎖等に伴い若干の保全対象の減少は見られるが、事業の有効性に対する影響は小さい。	5点
効 率 性	事業の費用対効果は3.06であり、効果は高い。 ・総費用の現在価値 6.18億円 ・総便益の現在価値 18.88億円 残存型枠を使用するなど、トータルコストの削減を積極的に行っている。	30点
熟 度	当初の計画から多少の遅れはあるが、概ね計画通りに進捗している。また、平成19年度の土砂災害を受けて、由利本荘市や地元住民から要望書が県に提出されており、砂防施設の必要性については認識されていることから、熟度は高い。	25点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 地元からの要望が強く、「必要性」「効率性」等から、当該事業の評価は高いと考えられる。	90点
総 合 評 価	● 継続 ○ 改善して継続 ○ 見直し ○ 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト削減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード (H25-建-継-26)
箇所名 (由利本荘市寺田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計		20	20	
緊急性	斜面、溪流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	10	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位低下、残斜面安定
		若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計		10	10	
有効性	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	5	
		若干減少している (80%以上)	5		
		非常に減少している (80%未満)	0		
	計		10	5	
効率性	費用便益分析 (B/C)	1.0以上	10	10	
		1.0未満	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
	コスト削減計画	課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0	10	
		具体的なコスト削減計画がある	10		
具体的な計画はないが、検討中である		5			
計		0	30	30	
熟度	事業の進捗状況	計画どおり進捗している (100%以上)	10	5	
		概ね計画どおり進捗している (70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている (70%未満)	0		
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	用地、補償物件等
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
		課題はあるが、解決する見込みである	5		
計		0	30	25	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		